The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	所感　創立三十周年にあたって
Author(s)	松浦, 十四郎
Citation	makoto. 1977, 20, p. 3-3
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/86159
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

所感

創立三十周年にあたって

厚生省公衆衛生局長
松浦十四郎

国民の傷病の中で急性伝染病の消長が、その国の衛生行政の水準を最もよく反映していると言っても過言ではない。

衛生行政の基盤となる防疫体制の確立されていない段階においては、一たん急性伝染病が発生すると、たちまち大流行となり、患者数が著しく増大するのみならず多くの死者数の記録されるのが常である。

今年は、思いがけないコレラの海外からの侵入が再々話題となっているが、死亡例について言えば有田市の事例における僅か一人を数えるに過ぎない。

しかし、昭和二十一年の復員コレラの場合は死者数は五六〇人であったし、遡って、明治十二年の大流行の時には十万人を超える死者を出しており、当時の人口の約三六〇〇万人から計算すると千人当り三人がコレラで死んだことになるのであるから、医学水準も低く、防疫体制の未だ整備されていない時期における急性伝染病の大流行の猛威の程がうわがわれる。

また、昨年は、春以降スペインかぜの六十年ぶりの流行を懸念してのアメリカにおける大がかりな予防接種計画が発表され、世界中がその騒ぎの渦の中に捲込まれる結果となった。わが国においては、大正七年から大正十年に至る三年間に全世界的に大流行したスペインかぜ（ブタ・インフルエンザ）の影響をまともに受けて患者数は総計二、三八〇万人で全人口の三分の一に達し、死者数も三八万人にのぼるものであった。

このように過去において猛威を振った急性伝染病が今日においても、全く同じような振舞いをするとは考えられないことである。しかし、過日の有田市のコレラ禍に際しては、コレラが消化器伝染病であって空気感染を起す疾患ではないといったような極く初歩的な知識についてさえ徹底を欠いていたため、パニック状態を招くこととなり、和歌山県自体も経済封鎖を受けたに等しい打撃を蒙ることとなったが、平常からの急性伝染病に関する正しい知識の普及が如何に大切であるかを痛感させられた事件であったと思う。

そして、情報化の進んだ国でありながら、そのメリットが少しも生かされず反ってパニックに弱い構造が証明された点は、将来においても平常からのキャンペーンによる正しい衛生教育の必要性を示唆するものとして受け止めるべきであろう。

国民の傷病の動向は、死亡の原因の動きによってその大筋を知ることができる。

明治以来昭和の戦前に至るまでのわが国は急性伝染病、結核等の感染性疾患の全盛時代であり、長い間死因別死亡率は余り変動がなかったといえる。

しかし、戦後急速に疾病構造の変化が認められるようになる、即ち、細菌感染による死亡率は昭和二十五年の人口十万対の三八七が昭和三十五年には一二二となり昭和四十五年には六六と半減し現在は五〇台となった。この結果総死亡中に占める細菌感染による死亡の割合も昭和二十五年の三五％から八％台にまで減少するに至っている。

このような急性伝染病患者および死者の激減は戦後の抗生物質をはじめとする医薬品の開発を含む医学の進歩、医療供給体制の充実、生活環境の整備と並んで衛生行政上の施策が推進されたことによってもたらされたものと考えられる。

今日ではかって猛威を振ったいろいろな伝染病は国内的には確かに制圧されつつあるものと見て差支えあるまい。むしろ今後の問題としては、近年の国際交通のスピードアップと大型ジェット機の就航に伴う海外渡航者数の急激な増大があげられると思う。

従前は熱帯地方の風土病に過ぎなかった感染性疾患が罹患後短時日の間に他国に侵入する事態が現実の問題になってきたという、国際伝染病対策の必要な時代が訪れたということである。先に述べたコレラの頻繁なわが国への侵入も、まさに輸入例そのものであり、昨年三月のラッサ熱患者との接触者の帰国をめぐる騒ぎも未知の恐ろしい疾患の侵入する可能性を提起した出来事であった。

これからの国内防疫体制は、検疫体制との有機的な連けいによって一丸的に機能することが望ましい姿と考えられるが、防疫体制を支える基本的な諸方策の重要性は余り変らないであろう。防疫に関する衛生思想の普及向上、鼠族、衛生害虫の駆除および消毒の実施、地区衛生組織の育成指導、予防接種ワクチン供給体制の確立等に大阪防疫協会は昭和二十二年設立以来尽力してこられた、その功績はまことに顕著であり、昨年五月、大阪市中之島、中央公会堂で開催された全国保健衛生大会において、他の十一団体とともに厚生大臣表彰を受けたことは周知の事実である。

今後とも防疫上の施策に一層のご協力を頂くとともに、当協会が益々発展されることを念願して筆を擱くことと致したい。